



3 研修会関係

研究・研修報告書

令和 6 年 1 0 月 1 1 日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会
代表者氏名 鈴木 裕士

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

石田知早人、河内伸一、木村哲也、鈴木裕士、河内光、佐藤悟、
余語智、阿部哲己、永井孝典

2 日程

令和 6 年 1 0 月 9 日（水）から 1 0 月 1 0 日（木）

3 研究・研修名

全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡
大会テーマ：主権者教育の新たな展開

4 主催者 全国市議会議長会

5 会場 トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館） （岩手県盛岡市内丸 13-1）

6 受講の目的

平成 2 8 年 7 月に選挙権年齢が 1 8 歳に引き下げられたことで、これまで以上に政治的教養を育む主権者教育の重要性が高まってきた。しかしながら、諸外国と比べると日本の若者の投票率に関しては、かなり低い割合となっている。

授業では、総合学習、社会科等一定の枠組みの中で主権者教育が行われ

ているものと認識しているが、授業時数に限りがあるため、新たな取組を導入することは容易ではない。

本市においては、児童・生徒等に対して、模擬投票の推進、議場見学、議会傍聴インターンなどの取組を行っているが、若い有権者の政治に対する意識の向上には、なかなか繋がっていない。

このような状況の中、各地方議会の主権者教育に係る事例等を調査・研究し、今後の主権者教育の方向性を展望するため、今回の全国市議会議長会研究フォーラム（大会テーマ：主権者教育の新たな展開）を選定した。

7 主な内容

10月9日

- ・基調講演(ビデオメッセージ)
「人口減少社会における地域の未来図」菅 義偉
- ・パネルディスカッション
「地方議会の課題と主権者教育」

10月10日

- ・課題討議
「主権者教育の取組報告」

① あいさつ及び説明者

・10月9日

全国市議会議長会会長 坊 恭寿

副会長 畑中

菅義偉(ビデオメッセージ)

全国市議会議長会事務総長 宮地

井柳美紀(コーディネーター・静岡大学人文社会科学部法学科教授)

パネリスト：土山希美枝(法政大学法学部教授)

越智大貴(一般社団法人 WONDER EDUCATION 代表理事)

渡辺嘉久(読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局)

遠藤政幸(盛岡市議会議長)

・ 10月10日

河村和徳(コーディネーター・東北大学大学院情報科学研究科准教授)

事例報告者：白鳥敏明(伊那市議会前議長)

諸岡覚(四日市市議会議員第83代議長)

服部香代(山鹿市議会議長)

② 概要説明

【10月9日(水)】

○内容

- ・ 全国市議会議長会会長 坊恭寿氏のあいさつ
- ・ 盛岡市議会議長 遠藤政幸氏のあいさつ
- ・ 盛岡市長 内館茂氏のあいさつ
- ・ 前内閣総理大臣 菅義偉氏のビデオメッセージ
- ・ 本日の参加者 2,400人

・ 宮地事務総長

平成23年1月に地方議会議員年金制度見直しについての総務省の対応方針が示され議員年金は廃止されることになり、6月1日をもって議員年金は廃止された。

・ 副会長畑中

地方議会議員年金制度に関する意見書は、都道府県においては33県、市・区においては926の内706自治体が意見書の採択をしている。他の県・市においても採択をお願いしたい。

このことは、議員のなり手不足を解消するものとする。厚生年金に仮に加入すると、新たな公費負担が出てくるが、決議文だけでも出していきたいと思います。

・ 基調講演 菅義偉氏によるビデオメッセージにて

「人口減少社会における地域の未来図」

・ パネルディスカッション

「地方議会の課題と主権者教育」

▶井柳美紀(コーディネーター)

投票率は全体として地方、国政ともに落ちている。ただ、地方の下落率は、国政よりも大きくなっている。町村議会の選挙は、無投票が30%であり、とても深刻な事態だ。主権者の教育はもちろん大事だが、海外では立候補者の教育の視点も重要視されている。

平成27年には選挙の年齢引き下げが行われた。若者にとっては、具体的な政治について、自らが考えるようにしなければならない。

各自治体においては、リアルに市議会議員と学生がイベントを通じて政治を理解していく取り組みも行われている。

本日は、主権者教育の新たな展開というテーマでディスカッションをする。主権者教育をどのように考えていくのかをお聞きする。

▶土山希美枝(パネリスト)・・・法政大学教授

「議会が主権者教育をやるべきではない」と考える。議会は教育する機関ではない。他に議員はやることではないか。また、地方議会においては、二元代表制となっているが、高校生などはまずはそれを理解すべきであると考え。理解するにあたっては、国政との違いを伝えた方が理解しやすいのではないか。

議員は、教育とどういった連携ができるのかを考える必要がある。

様々な場面において、その事象等で「もめる」ことがあると思うが、もめることは大事であり、もめたことによって決断することを見える化することが、特に大事である。

▶越智大貴(パネリスト)・・・一般社団法人

ある地域の中では、子どもたちにキッザニアを模して、議員活動などがわかりやすいように、お仕事体験を通して関心を高めようとしている NPO 法人もいる。

子どもに対し「政治に関心があるか」のアンケートをした。「関心がある」と答えたのは、56.5%であった。これは、SNS で簡単に情報を得ることができるとも一つの要因と考える。

また、近年、社会全体の政治への関心の低さや議員のなり手不足が叫ばれているが、地域のコミュニティが小さくなってきたことが大きな原因で

あると考える。

▷渡辺嘉久(パネリスト)・・読売新聞

投票に行かない18歳の生徒取材したことがある。何故投票に行かないのかと聞くと、「私は政治のことは知らない、だから誤った投票をすると社会に迷惑がかかる」と言う生徒がいた。それで、私は「自分自身の選択した未来に近い議員を選んだらどうか」とアドバイスした。

また、アンケートの中で、投票に行く生徒の理由を聞くと、「政治は変えられると思う」という生徒が投票に行っている。

私は、よく若い人に自分の失敗した話しをしてくださいと聞いている。議員も、「議場から街に出よう」という意識を持ち、市民の声を常に聞くと肝要だ。また、議会が人を呼んで意見を聞くのもいいのではないかと考える。

全国の地方議会の「共通マニュアル」を作ってはどうかと考える。全国の議会が情報共有・情報交換できれば、地方議会の大きな発展にも繋がっていく。

主権者教育は、学校単位で進められていることが多いと思うが、地域の人たちを巻き込んだ、地域単位で考えていく必要がある。

▷遠藤政幸(パネリスト)・・盛岡市議会

本市議会では、高校生議会を行っている。議員が高校生と直接交流する場となっており、大変有意義なものだと考える。これは、盛岡市議会として主権者教育に取り組むものであり、主権者教育イコール選挙教育ではないと考えている。

また市議会が市内の3つの大学に出向き、学生と意見交換を行う事業も行っている。議員がファシリテーターとなり、ワールドカフェ方式を採用し、学生と議員がテーブルを移動しながら、「地域で大活躍するためには」、「盛岡市の20年後の未来」などのテーマに対し、意見交換を行っている。

▷井柳美紀(コーディネーター)

地方議会の主権者教育において、何が重要なのか、中身は、実施主体はどこなのかという視点は今後も重要である。

また、私は、若者の投票率が上がらないのは、「学校が始まる4月に統一地方選挙が行われる」ことに、一つの原因があるのではないかと考える。

【10月10日(木)】

○内容

・課題討議

「主権者教育の取組報告」

▷河村和徳(コーディネーター)

主権者教育は、民主主義を支える重要な取組と考える。平成の大合併以降、議員の定数削減や無投票の自治体が目立ち始めた。自治体の選挙管理委員会が学生の投票率を上げるため、模擬投票を行っている。それは意味のあることではあるが、さらに議員との接点を繋げて行くことが重要である。選挙を行っておしまいではなく、選挙後の連続性が肝要である。

各取組を発表していただく。

▷白鳥敏明(事例報告者)・・・伊那市議会

伊那市では、市内の4校の高校生に対し、議会傍聴や意見交換を行っている。これは、平成30年に21名の議員定数に対して無投票となったため、議員のなり手不足に危機感を感じた。いろいろ市議会の中で議論した結果、高校生に議会傍聴をしてもらうこととした。当初は議会事務局が高校にお願いに上がっていたが、後々議員自らが高校まで出向き、高校生の議会傍聴の依頼をした。また、テーマを設け高校生との意見交換も行い、高校生目線で意見が直接聞けて有意義な場となった。

令和5年8月には、高校生による議場で探求学習の発表をしてもらった。

高校生は、議会傍聴、意見交換会を通じ、「伊那市のことを良く知ることができた」、「将来、政治家になりたいと思った」などの感想をいただいた。

▷諸岡覚(事例報告者)・・・四日市市議会

令和元年6月、慣例的に行われていた議会報告会とシティ・ミーティングを見直す動きが議員間の中で出てきた。これが発端となり、正副議長の公約として、令和4年11月に「ワイ！ワイ！GIKAI」が始まった。対象を中学生として、校長会役員会の中でワイ！ワイ！GIKAIの企画を説明した。基本的には、テーマを設け議員と中学生がディスカッションする場を構築するものである。依頼については、正副委員長自らが学校を訪問し、詳細な打合せを行い、開催に繋げて行った。

今年に入ってから、議員からの依頼による開催ではなく、学校側から「ワイ！ワイ！GIKAI」の開催依頼が来る状況になってきた。

また、市議会だよりの「こども号」を発行している。これは、夏休みの自由研究として、市議会の内容や議場の紹介などを載せ、親子で議場の見学ができるなど議会を身近に感じてもらえるようにしている。

四日市市議会では、このような様々な取組を行っているが、これが主権者教育なのかどうかはわからない。

でも、子どもたちと一緒に取り組んで行くことが主権者教育であると考ええる。

▷服部香代(事例報告者)・・・山鹿市議会

小学生がなりたい職業ランキングの中に、議員は入っていない。また、投票率の低下、議員のなり手不足についても、全国的な問題となってきた。

その改善策の取組として、シチズンシップ教室を取り入れることとした。投票できるのは18歳以上であるが、早い段階の小学生を対象として取り組むこととした。シチズンシップ教室で伝えたいことは、まず「市議会を知る」、「議員の仕事を理解する」、「選挙の意義・投票の大切さ」である。

開催にあたっては、教育長、校長会に協力依頼に伺うとともに、一部の小学校での開催となると不満が出てくるので、各小学校とも入念に調整を行った。

シチズンシップ教室の開催は、議員が各小学校まで出向き、教室内で市議会の取組や模擬投票などの授業を行った。子どもたちは意見を出し合い、意見を集約していく経験を少しでも子どもの時から経験しておくことが大事である。

子どもたちからは、「選挙は簡単だと思っていたけど、選挙をしてみたらどちらにしようか迷い、選挙は真剣に選ばなければと思った」という感想もいただいた。

8 所感・提言・課題等

○課題

- ・地方議会と学校教育との連携においては、学校側の中立性も重要である。
- ・地方議会の横のつながりを強化し、情報共有していく必要がある。
- ・選挙の投票率だけに視点を向けるのではなく、子どもたちにいかに社会性を身につけられる取り組みを行っていくのか。
- ・常に議員と子どもが一緒になって取り組む体制作りが大事である。

- ・地域性を持った主権者教育が必要である。

○所感

- ・主権者教育は、地方議会のみで達成できるものではなく、学校や地域等の連携を図ることで、持続性をもって行っていけるものだと考える。
- ・主権者教育は、階層年齢ごとに子どもたちと一緒にになって意見を出し合える場が肝要である。
- ・主権者教育に関する情報発信をもっと積極的に行う必要がある。

○考察

社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指すには、社会への参加がとても重要であると考えます。例えば、幅広いテーマでのボランティア活動など、若者の社会参加活動を促進することが必要だ。社会参加への意欲が低い中では、政治意識の高揚は望めなくなる。

また政治的判断能力として、情報を収集し、理解し、考察し、判断する訓練は常日頃から必要となってくる。

こうしたことへの足掛かりとして、様々な場面で地方議会は、積極的に参画していく必要があるものと考えます。